軟骨伝導補聴器に対する東海地方の助成状況と経過

○杉本賢文¹⁾, 福永有可里²⁾, 水野知美²⁾, 原 大介²⁾,
小林万純¹⁾, 吉田忠雄¹⁾, 寺西正明¹⁾, 曾根三千彦¹⁾

1) 名古屋大学大学院 医学系研究科 頭頸部・感覚器外科学 耳鼻咽喉科,

2) 名古屋大学医学部附属病院 リハビリテーション科

軟骨伝導補聴器は2017年11月に発売が開始された新しいタイプの補聴器である。当院では軟骨伝導補聴器発売当初よりフィッティングを行ってきた。そのため、前例の無い補聴器に対する助成を多くの自治体へ申請する機会を得た。今回は愛知県を中心とした東海地方の助成状況とその経過について報告する。当院にて過去3年間にフィッティングを行い軟骨伝導補聴器を購入された患者は35人であった。14%が身体障害者手帳を所持していた。購入者の多くが20歳未満の若年層であったため、74%が軽中等度難聴児助成制度の対象となった。助成制度を利用した患者の基礎疾患は外耳道閉鎖・狭窄例が大半を占めていた(両側性外耳道閉鎖・狭窄例:26%、一側性外耳道閉鎖・狭窄例:63%)。一方、少数ながら正常な外耳道形態を保っている伝音難聴例でも助成申請を行った。軟骨伝導補聴器の助成申請を行う際には、当院から助成申請に関する手引書をお渡しした上で役所まで伺ってもらい、直接担当者の方と補聴器助成の相談してもらった形で対応を行った。手帳制度を利用して助成を申請した例では特例補装具として全例で助成を認められた。一方、軽中等度難聴児助成制度は自治体毎に制定された助成制度であるため、軟骨伝導補聴器に対する助成判断も自治体毎にばらつきが出る結果となった。助成制度への導入がスムーズに運び、多くの患者に対し助成を行った自治体があった一方で、軟骨伝導補聴器に対する助成は一切認めないとする自治体も存在した。正常な外耳道形態を保っている伝音難聴例では、基本的には助成申請を認められなかった。初めて申請する自治体の場合は、その申請が今後の軟骨伝導補聴器助成に対する前例となりうるため、特に慎重な対応が必要と感じられた。軟骨伝導補聴器の普及は進んでいるが、現在においても助成申請を受けた経験が無い自治体が多く存在する。今後も担当地域の助成状況を把握し対応を進めて行きたい。